

JSだより

連載 186

事業統括部事業課の概要と令和2年7月豪雨への対応

事業統括部事業課 山本哲雄(事業課長)、佐藤修生

1 はじめに

日本下水道事業団の本社には4つの部が置かれており、事業統括部は、プロジェクトの実施及び統括を行う部署として、平成16年度の組織再編時に誕生しました。令和3年度は、計画課、事業課の2課体制となっています。

今回は、そのうち「事業課」における業務概要と、「令和2年7月豪雨」への対応について紹介します。

2 事業課の業務概要

事業統括部事業課では、入札・契約制度の策定及び検討、施工計画の策定、工事の安全管理、災害支援、会計検査(技術的事項)の総括などを行っています。

もう少し具体的には、入札・契約制度として、JSが地方公共団体からの受託工事を発注するにあたって必要な制度を整備し、運用後の課題等に対する改善策の検討などを行っています。併せて、国や他の発注機関で導入する新しい制度についても、どのようにJSの制度として取り入れるかを検討し、必要に応じて制度改正を行っています。特に、不調・不落対策は重点的に取り組んでおり、見積りの提出を求める方式の拡大や実績要件の緩和など制度改正のほか、令和2年7月からは「入札公告情報メール配信サービス」を開始しました。

次に、工事の安全管理として、本社安全パトロールや外部講師を招いた監督員向けの工事事故防止

【日本下水道事業団 入札情報メール】

このメールは、日本下水道事業団ホームページより、会員登録をいただいている皆様に対して、入札情報をお知らせするものです。

【入札公告の概要】

- 発注件名
○市××工事
- 発注事務所
△日本本部
- 公告日
XXXX年XX月XX日
- 競争参加資格確認申請書の提出期限
XXXX年XX月XX日
- 履行場所
○市

図：メール配信サービスのイメージ

研修の開催、事故事例の分析などを行っています。JS工事では、月曜日に事故が多く発生する傾向があったため、昨年度は「マンデーアラート」として、事故防止月間に監督員が現場で訓示をするなどの取組みを実施しました。今年度からは、墜落・転落など繰り返し頻発する事故に対して、具体的な対策等を検討することで、工事災害ゼロを目指していきます。

近年は「令和元年東日本台風」や「令和2年7月豪雨」など、水害による下水道施設の被災が頻発しており、災害支援の重要性がこれまで以上に高まっています。実際の災害支援事例として、「令和2年7月豪雨」時の対応を後ほど紹介します。

以上のように、事業統括部事業課の所掌する業務は、広範囲かつJS全体に関連する業務が多く、職員一同、JS全体並びに下水道業界全体への貢献

を意識しながら日々業務に努めています。

3 令和2年7月豪雨への支援

令和2年7月豪雨は7県に大雨特別警報が発表され、多くの地点で観測史上1位となる雨量を観測する記録的な大雨となりました。この大雨により、処理場1か所、ポンプ場7か所が機能停止し、下水道施設にも大きな被害が発生しました。

JSでは支援要請のあった3県3団体(9施設)に対して、9月30日までに延べ346人の職員を派遣し、被災調査及び応急復旧に関する技術的支援を行いました。



写真1：浸水状況(人吉浄水苑)

特に大きな被害を受けた熊本県人吉市では、複数の線状降水帯が長時間停滞したことで球磨川が氾濫し、計7か所の下水道施設に被害が発生しました。人吉浄水苑では、管理棟周辺で2mを超える浸水が発生し、各施設の地下階と1階が水没したことにより、機能停止しました。

そこで、まずは施設内浸水解消のための排水作業に着手しました。施設内浸水は、国土交通省の協力を得て排水ポンプ車を活用、発災6日目(7月9日)にはほぼ解消し、固形消毒剤を用いた消毒処理を開始しました。発災9日目(7月12日)には非常用電源を使用し、仮設ポンプを用いて最初沈殿池まで送水することで、沈殿処理を開始することができました。被災47日目(8月19日)に

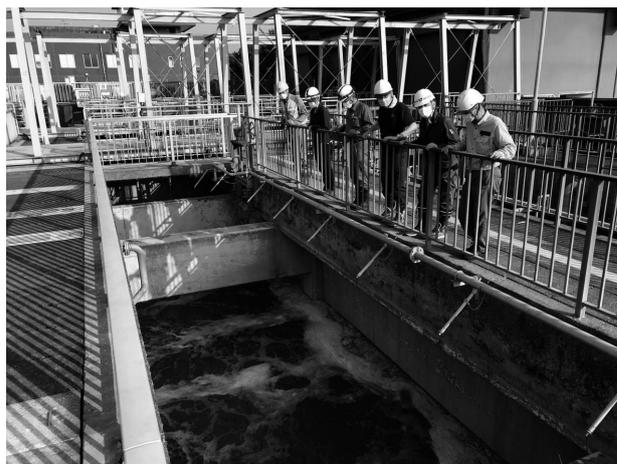


写真2：簡易な生物処理の開始

は簡易な生物処理を開始し、被災73日目(9月14日)には応急復旧による全量通常処理を開始しました。

現在は、応急復旧で対応している設備について、本復旧を進めているところです。

4 地方公共団体からの研修派遣

JSでは地方公共団体等との人事交流を積極的に行っており、事業課においても、令和2年度より秋田市からの研修職員を受け入れています。これまで全国の7割近い処理場の新築や再構築を実施してきたJSの保有する高度な技術力に触れることで、研修職員自身の下水道事業に対する知見を深めることができ、研修終了後は下水道技術職員としてより一層の成長が期待できます。

5 おわりに

人口減少や働き方改革の取組み、新型コロナウイルス感染症等により生活様式が急速に変化する中、下水道事業も新增設中心から維持管理・更新の時代へと本格的に変化してきており、これまで以上に効率的な事業の実施が求められています。JSでは、広域化やPPP事業、DXの推進など下水道事業を取り巻く大きな変化に対応する体制を整え、今後も地方公共団体を支えるソリューションパートナーとしての役割を果たすことができるよう業務に取り組んでまいります。